

施策 2－1 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 地域コミュニティの活性化

共創の取組みの推進

- ・自治協議会共創補助金の交付校区・地区数 R5n : 152 → R6n : 152
- ・共創による地域づくりアドバイザー派遣回数、参加人数 R5n : 47 回、3,611 人 → R6n : 51 回、3,622 人
- ★新たな共創の取組み数（市が関わったもの）（累計） R5n : 33 → R6n : 34

魅力・絆・担い手づくりの推進 <一部再掲 2－2>

- ・町内会活動支援事業補助金の交付件数 R5n : 409 件 → R6n : 519 件
- ・ふくおか共創パートナー企業登録数（累計） R5n : 260 → R6n : 320
- ・地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計） R5n : 781 館 → R6n : 894 館

緑化の啓発・推進 <再掲 4－3>

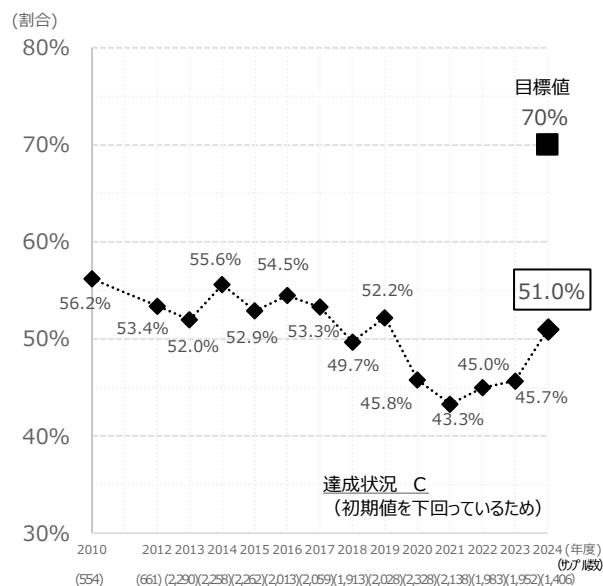
- ・おもてなし花壇による景観づくり（スポンサー企業協賛による花壇づくり）
R5n : 165 社 → R6n : 185 社
- ・ボランティア花壇団体数（街路） R5n : 計 242 団体 → R6n : 計 251 団体

コミュニティパーク事業の推進 <再掲 4－6>

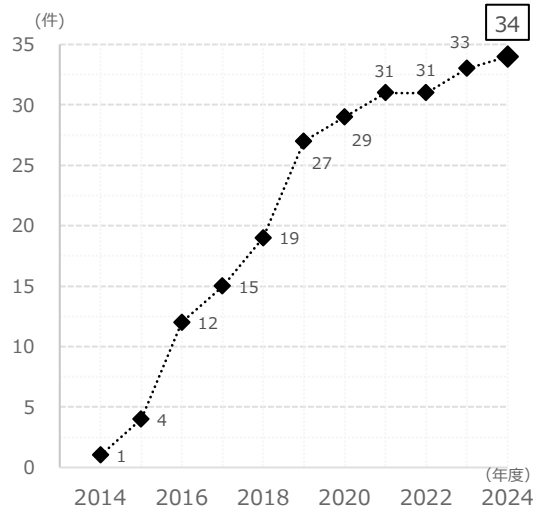
- ・市と地域とのコミュニティパーク事業協定締結数（累計） R5n : 8 か所 → R6n : 8 か所

2 成果指標等

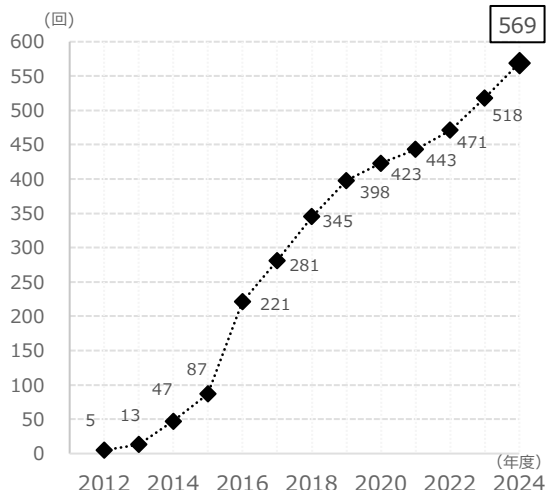
①地域活動への参加率 (地域活動に参加したことがある市民の割合)



②新たな共創の取組み数（市が関わったもの） (累計) [補完指標]



③共創による地域づくりアドバイザー派遣回数（累計）[補完指標]



<指標の分析>

地域コミュニティにおける共創の取組みを推進し、指標②、指標③は着実に増加しているが、指標①は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動自粛により低下し、近年は増加傾向にあるものの、コロナ前の水準への改善には至っておらず、地域コミュニティが持つつながりや支え合いの大切さを市全体で共有していくことが必要である。2022 年度に「共創による地域コミュニティ活性化条例」を制定したところであり、地域コミュニティの魅力や役割を発信するとともに、活動しやすい環境づくりのために工夫している活動事例を共有するなど、具体的な取組みを推進していく。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている

[参考]前年度

△：やや遅れている

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●地域コミュニティの活性化

共創の取組みの推進	
進捗	・「共創」の取組みを進めるため、各校区・地区の自治協議会に対して「自治協議会共創補助金」を交付。 *自治協議会共創補助金の交付校区・地区数 R5n : 152 → R6n : 152 ・地域の活動について、課題解決やフォローアップのために、経験、技能、知識等を持ち、助言、指導ができる専門家の派遣が必要な場合に、地域にアドバイザーを派遣。 *共創による地域づくりアドバイザー派遣回数、参加人数 R5n : 47 回、3,611 人 → R6n : 51 回、3,622 人 ・「共創による地域づくりアドバイザー」の派遣により、校区の特性・実情に応じた共創の取組みを推進。 *新たな共創の取組み数（市が関わったもの）（累計） R5n : 33 → R6n : 34
課題	・住民のコミュニティへの帰属意識が希薄化しており、自治会・町内会においても地域活動の担い手不足・固定化などが課題となっている。 ・福岡市は、単独世帯、共同住宅、人口移動が多いため、地域コミュニティ意識が希薄化しやすい都市傾向にある。 *単独世帯：52.0%（指定都市 1 位（R2 国勢調査）） *共同住宅：78.4%（指定都市 1 位（R2 国勢調査）） *人口移動の多さ（居住 10 年未満人口比率）：50.6%（指定都市 1 位（R2 国勢調査））
今後	・特色ある活動事例を共有するとともに、自治協議会が主体的に行う地域活動を引き続き支援し、地域役員等の担い手づくりなど住みよいまちづくりに向け、「共創」の取組みを進める。 ・R4n に制定した「共創による地域コミュニティ活性化条例」を踏まえ、市民と地域コミュニティ固有の価値の共有を図るための取組みを推進していく。 ・多様な主体の地域活動への参画を促進するため、ホームページやチラシ、取組みのパンフレットを活用し、積極的に広報する。

魅力・絆・担い手づくりの推進 <一部再掲 2-2>

進捗	- 自治会・町内会が主体的に行う地域の活性化や課題解決のための活動を支援するため、「町内会活動支援事業補助金」を交付。 * 町内会活動支援事業補助金の交付件数 R5n : 409 件 → R6n : 519 件 - 地域活動と一緒に取り組む企業や商店街等を「ふくおか共創パートナー企業」として登録・公表。 * ふくおか共創パートナー企業登録数（累計）R5n : 260 → R6n : 320 - R5n からは、ふくおか共創パートナー企業のうち、過去 1 年以内における地域活動への貢献実績などを要件に「地域活動貢献企業」として認定。 * 地域活動貢献企業認定事業者数（累計）R5n : 119 社 → R6n : 142 社 - 企業や商店街等で特に地域活動に貢献する活動を行っている団体へ感謝状を贈呈。 - 公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため、「地域の担い手パワーアップ事業」を実施し、公民館職員の資質向上を図るための研修を実施するとともに、各公民館が地域の実情に応じ、地域の担い手を育成するための取組みを展開。 * 地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計）R5n : 781 館 → R6n : 894 館 - 地域活動の意義や役割、魅力などを伝えることで地域活動への参加や自治会・町内会への加入のきっかけとなるよう、地域コミュニティサイトを運営。 - 子どもの頃から地域活動の重要性への理解促進が図られるよう、小学 2 年生の街歩きの授業で活用できるリーフレットを配付。
課題	- 地域の魅力や特性を地域住民が共有し、幅広い多くの地域住民の参画により、目標を共有し、楽しくまちづくりに取り込むことが必要。 - 自治会・町内会など小さなコミュニティを大切にし、見守りや防災に繋がるような、住民相互の顔の見える関係づくりに取り組むことが必要。 - 地域の担い手の負担を軽減するとともに、人材の発掘・育成、企業や事業者、NPO など様々な主体の参画を図ることで担い手づくりに取り組むことが必要。
今後	- 特色ある活動事例を共有するとともに、「町内会活動支援事業」を引き続き実施していく。 - 地域活動に取り組む企業等の登録の公表や特に地域活動に貢献している団体に対する感謝状贈呈、及び「地域活動貢献企業認定事業」を引き続き実施していく。 「地域の担い手パワーアップ事業」を引き続き実施していく。 - 地域コミュニティサイト等にて、地域活動の大切さや役割、魅力などを発信する。 - 小学 2 年生の街歩きの授業で活用できるリーフレットを配付し、子どもの頃から地域活動の重要性への理解促進を図る。 - 若者の地域活動への参加促進に向け、学生による地域活動の PR や、地域が行うデジタル媒体を活用した情報発信への支援に取り組む。

緑化の啓発・推進 <再掲 4-3>	
進捗	・緑化啓発・緑化推進をさらに進めるため、市民・企業等との共働により、花と緑を育て、彩りや潤いにあふれ、おもてなしと豊かな心が育まれるまち、フラワーシティ福岡を創る取組み、一人一花運動を推進。 【緑化の啓発】 ＊一人一花サミット - R6n：一人一花サミット来場者数 9,973 人、20 団体参加 - オンライン一人一花サミット Web サイトページビュー数（累計）3.3 万 PV（R2.11.11～） ＊福博花しるべ事業 - R6n 春：一人一花スプリングフェス来場者数 R6n：27,504 人 - 一人一花スプリングフェス出展協力団体 R6n：9 団体 - 協賛企業 R6n：21 社 - 植え付け協力 R6n：約 100 団体 約 2,000 人 ＊Fukuoka Flower Show Pre-Event（R7.3.23～3.27） - 来場者（動植物園来園者）数 37,855 人 - F F S メンバーシップ登録団体・企業数 R6n：93 社 【緑化の推進】 ＊おもてなし花壇の設置（スポンサー企業協賛による花壇づくり） - R5n：協賛 165 社→ R6n：協賛 185 社 ＊ボランティア花壇団体数(街路) R5n：計 242 団体 → R6n：計 251 団体 ＊ボランティア花壇面積(㎡) R5n：10,156 ㎡ → R6n：10,006 ㎡ ＊フラワーポット設置数 R5n：584 基 → R6n：614 基 ＊緑化助成 R6n：申請件数 29 件、緑化面積 841.76 ㎡、助成実績 495 万円 ＊一人一花パートナー花壇登録団体数 R5n：635 団体 → R6n：662 団体 ＊一人一花活動サポート企業数 R5n：17 社 → R6n：20 社 ＊一人一花メディアパートナー数 R5n：20 社 → R6n：31 社 ・良好な都市景観の形成や都市環境の改善を図り、緑豊かなまちづくりを推進するため、地域や企業と共働し、都心部をはじめとして全市域における植樹運動を展開する、都心の森 1 万本プロジェクトを始動（R5.2～）。 ・美しく安全で快適な都市環境の形成を図るため、公園や街路樹等の整備・管理や緑地の保全に取り組むとともに、地域による公園の愛護活動への支援を実施。
課題	・市民や企業、行政による花づくりの広がりが実感できるようになってきたが、「花による共創のまちづくり」が定着するよう、持続可能な仕組みづくりが必要。
今後	・市民の花づくり活動について、支援を継続するとともに、活動の定着に向けて、新たなメニューやきっかけの場などの仕組みづくりを進め、これらの取組みに関して市民への効果的な情報発信を行う。 ・都心の森 1 万本プロジェクトについては、都心部において、天神ビッグバンや博多コネクティッドによりまちが大きく生まれ変わっていく中で、公園や街路空間における居心地の良い空間の創出や民間ビルの建替え時に「みどり」等の誘導等を行うとともに、市役所本庁舎をはじめとした公共施設の緑化や、マンションのベランダや都心部のオフィスビル等への緑化助成、市民への苗木配布等を実施していく。

コミュニティパーク事業の推進 <再掲 4-6>	
進捗	・事業に関心を持つ地域に対して詳細な事業説明を実施するとともに、既に事業を実施している公園においてヒアリング等を行い、運営管理についての助言等を実施した。 ・活動事例等を記載したリーフレットを、各区役所や本庁の窓口等で配布するなど、積極的に周知を行った。 *市と地域とのコミュニティパーク事業協定締結数（累計） R5n: 8 か所 → R6n: 8 か所 ・コミュニティパーク事業によって公園をさらに活用するための施設として、地域によりパークハウスが設置されている。 *パークハウス設置公園（累計） R5n: 3 か所 → R6n: 3 か所
課題	・更なる周知および事業に興味がある地域等に対してアドバイザーを派遣するなど、きめ細かなサポートが必要。 ・パークハウスと公園が一体的に活用されるよう地域を支援していくことが必要。
今後	・引き続き、相談を受けている地域へ事業説明を行うとともに、事業開始に向け、アドバイザー派遣などの支援を行う。 ・事業実施中の公園において、地域による公園の管理運営が持続可能でより良いものとなるよう、引き続きヒアリングや助言等を行う。 ・設置されたパークハウスが、公園の魅力向上とコミュニティの活性化に資する施設となるよう、その運営等について地域へ指導や助言を行う。

施策 2－2 公民館などを活用した活動の場づくり

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●活動の場づくり

公民館の機能強化（公民館改築）

★150 坪館整備数 R5n：147 館 → R6n：148 館

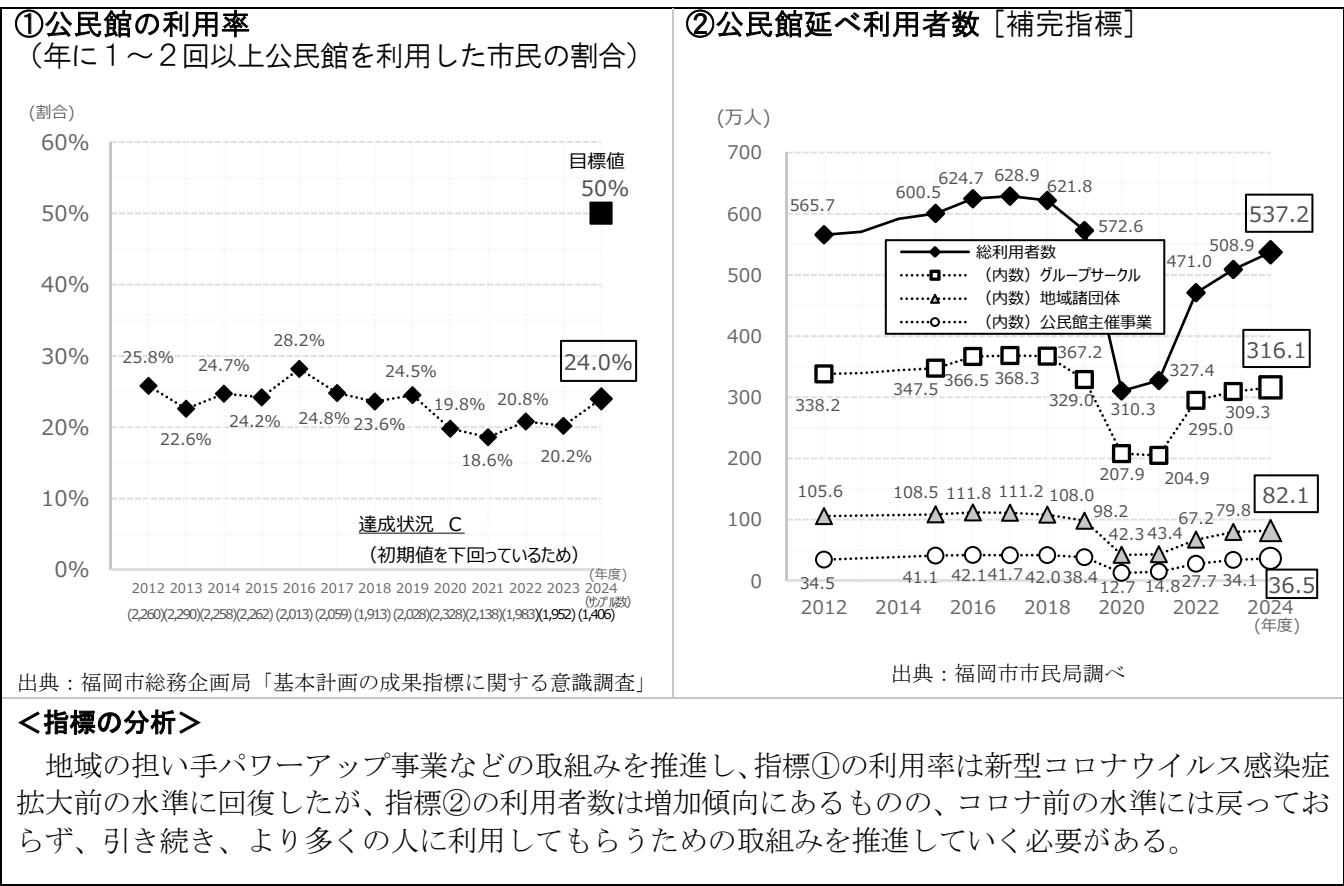
公民館の機能強化（地域の担い手パワーアップ事業）

・地域の担い手パワーアップ事業実施公民館数（累計）R5n：781 館 → R6n：894 館

地域集会施設建設等助成

・地域集会施設の新築や増改築、修繕、借上等に対する助成 R5n：28 件 → R6n：21 件

2 成果指標等



3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

△：やや遅れている

[参考] 前年度

△：やや遅れている

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●活動の場づくり

公民館の機能強化（公民館改築）	
進捗	R6n は照葉はばたき公民館の新設工事を実施。 * 150 坪館整備数 R5n : 147 館 → R6n : 148 館
課題	生涯学習の推進及び地域コミュニティ活動の拠点としての公民館整備を確実に進めることが必要。
今後	150坪化は残り 2 館となっており、地域や関係機関等と協議しながら、着実に整備を進める。 - 照葉北公民館については、関係局と連携し着実に整備を進める。

公民館の機能強化（地域の担い手パワーアップ事業）	
進捗	- 公民館による地域活動の担い手の育成等の機能を強化するため、「地域の担い手パワーアップ事業」を実施し、公民館職員の資質向上を図るための研修を実施するとともに、各公民館が地域の実情に応じ、地域の担い手を育成するための取組みを展開している。 * 実施公民館数（累計） R5n : 781 館 → R6n : 894 館 【主なプログラム】 - 公民館の地域力応援プログラム（公民館職員の地域コミュニティ支援能力を向上させるための講座等を実施） - 地域の担い手づくりプログラム等（地域活動に主体的に取り組む人を育成するための講座等を開催） - 公民館 ICT 担い手づくりプログラム（市民による ICT の安心・安全な活用を支援するため、身近な公民館においてスマートフォンの活用方法等を紹介する講座を開催） - 学生がデザインする公民館プログラム（大学生などとともに地域に向けた講座を企画・実施）
課題	利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ前の水準に戻っておらず、引き続き、利用促進のための取組みが必要。
今後	地域の実情に応じた担い手の育成やきっかけづくりを行うなど、利用者増加につながる取組みを継続して実施していく。

地域集会施設建設等助成	
進捗	地域コミュニティの形成・発展を担う自治会・町内会の活動拠点である地域集会施設の新築や増改築、修繕、借上等に対する助成を実施している。 * 助成件数 R5n : 28 件 → R6n : 21 件 (新築 1 件、増改築 0 件、修繕 7 件、借上 7 件、会議室等借上 6 件)
課題	状況の変化等を踏まえながら、より利用しやすい制度となるよう、随時検討を行うことが必要。
今後	近年の建築費の高騰による影響等を考慮し、R7n から新築・購入、増築・改築（耐震加算含む）、修繕の費用にかかる補助上限額の引き上げ等を行う。

施策 2－3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●見守り・支え合いの仕組みづくり

地域全体での支え合い、助け合いの仕組みづくり

★ふれあいネットワークの見守り対象世帯数 R5n：46,865 世帯 → R6n：47,000 世帯

買い物等の生活支援推進事業 <再掲 1－3>

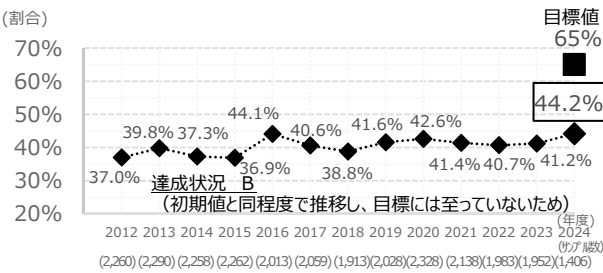
- ・企業や民間事業者等の多様な主体の参画する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを実施市と共に買い物支援に取り組む地域団体数（累計） R5n：19 団体 → R6n：20 団体

放課後などの活動の場づくり<再掲 1－7>

- ・放課後児童クラブ事業における増改築等を実施した施設数 R5n：6 か所 → R6n：8 か所

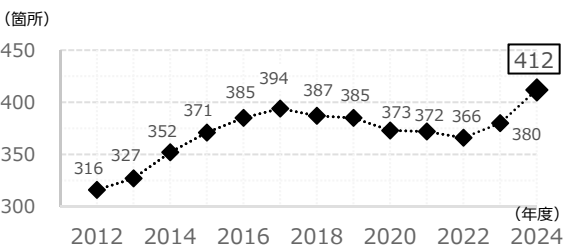
2 成果指標等

①地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合



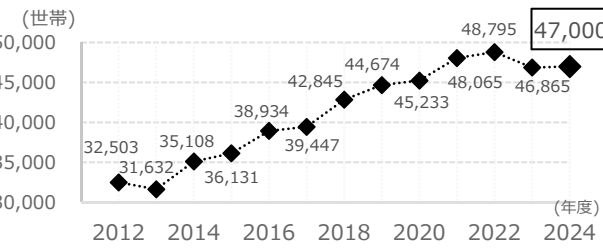
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②ふれあいサロン実施箇所数 [補完指標]



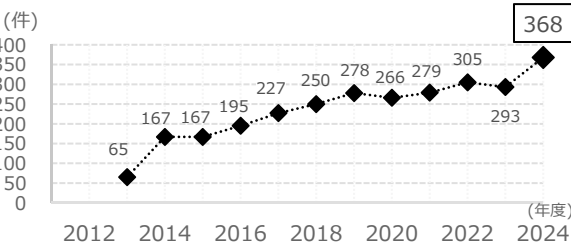
出典：福岡市福祉局調べ

③ふれあいネットワーク事業による見守り世帯数 [補完指標]



出典：福岡市福祉局調べ

④見守りダイヤル対応件数 [補完指標]



出典：福岡市福祉局調べ

<指標の分析>

子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合（指標①）は、概ね横ばいで推移し、また、地域での支え合い活動支援（指標②、③）のうち、ふれあいネットワークの見守り世帯数は減少したものの、ふれあいサロンの実施箇所数や見守り推進プロジェクト（指標④）などの取組みは概ね順調に進み、地域での支え合い活動は着実に継続されている。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調

[参考] 前年度

○：概ね順調

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●見守り・支え合いの仕組みづくり

地域全体での支え合い、助け合いの仕組みづくり	
進捗	・地域での支え合い活動支援は、社会福祉協議会が実施するふれあいサロンやふれあいネットワーク等への助成により行っている。 「はなれても、つながる」という合言葉の下、手紙の交換や電話での見守りなど、対面ではない、新たな取組みを全市的に展開することにより、人と人とのつながりを保ち、社会的孤立を深めることがないよう、地域での支え合い活動の継続に努めた。 *ふれあいサロン実施箇所数、利用登録者数 R5n：380 か所、9,808 人 → R6n：412 か所、11,060 人 *ふれあいネットワークの見守り対象世帯数 R5n：46,865 世帯 → R6n：47,000 世帯 *ご近所お助け隊支援事業 ごみ出しや買い物支援など、日常のちょっとした困りごとを解決するために、地域で結成された生活支援ボランティアグループに対して立ち上げ費用や運営費用を支援。 R5n：34 団体（延べ数）→ R6n：36 団体（延べ数） ・見守りダイヤルは、企業や地域住民から通報を 24 時間 365 日受け付け、安否確認を行っている。 *通報件数 R5n：293 件（うち救命等 16 件）→ R6：368 件（うち救命等 26 件） ・孤立死防止のための講座等を行う講師を無料で派遣する出張講座を実施。 *出張講座実施回数 R5n：19 件 → R6：24 件 *講座内容「現場から見た孤立死防止」、「終活・エンディングノート」など。
課題	・高齢化の進展や単身高齢者世帯の増加などに対応するため、地域での支え合い体制の強化が必要。 ・住み慣れた地域での生活の継続を望む高齢者を支えていくためには、公的サービスだけでは対応できなくなることが予想されるため、公的サービス以外のさまざまな事業主体によるサービスや住民が主体となった支援などが必要。 ・社会環境の変化等により地域課題が複雑化しており、障がいの子を持つ親の亡き後や、介護と育児のダブルケア等、高齢に限らず障がいや子育て家庭、生活困窮等の他分野にまたがる課題が顕在化していることから、分野ごとの支援体制では対応できないケースが増加することが予想される。
今後	・ふれあいネットワークやふれあいサロンを拡充するとともに、アフターコロナのサロン活動の実施・再開を活性化させるため、より効果的な実施に向けた支援策を検討・拡充していく。 ・社会福祉法人、ボランティアグループ、NPO 等の地域福祉活動への参画を促進する。 ・高齢、障がい、児童等の各分野を超えた包括的な支援体制の構築に向けた検討を進める。

買い物等の生活支援推進事業 <再掲 1 - 3>	
進捗	・企業や民間事業者等、多様な主体が参画する、地域の支え合いによる買い物支援の取組みを実施。 - R2n までの買い物支援モデル地域の成果をまとめた「買い物支援事例集」を活用し、買い物支援を希望する地域へ買い物支援の取組みを展開。 ・オンラインによる宅配サービスの普及・利用促進に向け、Uber Eats と共同事業を実施。 ・ICT 活用（LINE による地域の買い物支援情報の発信）に向け、地域の ICT 担い手ボランティア育成講座を実施。 ・個人向けに宅配や移動販売等を行う商店など、有用な情報をまとめた「買い物支援ガイドブック」（R6n 更新）を各区役所、各区社協事務所等にて配布。 市と共に買い物支援に取り組む地域団体数（累計）R5n：19 団体 → R6n：20 団体
課題	・超高齢社会の中で今後さらに増大することが見込まれる買い物支援のニーズに対応していける、多様で持続可能な仕組みを展開していく必要がある。
今後	・企業や民間事業者等の多様な主体の参画、地域の支え合いの力、ICT などの新しい技術など、多様な社会資源を活かした持続可能な買い物支援（買い物先への送迎、移動販売車の運行、臨時販売所の開設、宅配など）を展開していく。

放課後などの活動の場づくり <再掲 1 - 7>	
進捗	・放課後児童クラブの利用児童の増加や、小学校の新設等に対応するため、放課後児童支援員等の増員を実施。 ・狭隘化等が見込まれる放課後児童クラブ施設について、計画的に増改築等を実施。 ＊放課後児童クラブ事業における増改築等を実施した施設数 R6n：8 か所 ・放課後や土曜・長期休業中の障がい児の預かりを、R6n は市内 7 か所の特別支援学校で実施。
課題	・放課後児童クラブの利用児童は増加傾向にあり、H27n より施行されている「福岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準を定める条例」に従い、設備や運営を向上させていくことが必要。 ・特別支援学校に通う児童生徒に放課後の活動の場を提供し、安全に見守るための体制を充実させていくことが必要。
今後	・放課後児童クラブの運営の向上を図るため、施設や設備の充実、放課後児童支援員等の資質向上に向けた取組みを推進。 ・子どもたちの放課後の居場所や障がい児を見守る体制の充実を図るなど、地域における子育て支援を推進。

施策２－４ NPO、ボランティア活動の活性化

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

●NPO、ボランティア活動の支援

市民のNPO・ボランティア活動への認知・共感を高める取組み

- ・ あすみん利用者数 R5n : 40,896 人 → R6n : 47,756 人
- ・ あすみん一般相談件数 R5n : 372 件 → R6n : 372 件
- ・ NP0・ボランティア体験事業参加者数 R5n : 309 人 → R6n : 412 人
- ・ ボランティア講座（定期開催）参加者数 R5n : 47 人 → R6n : 51 人
- ・ NP0 法人設立説明会参加者数 R5n : 65 人 → R6n : 58 人

NPO法人の運営基盤強化への支援

- ・NP0 法人運営基盤強化講座参加者数 R5n : 46 人 → R6n : 57 人
- ・NP0 基盤強化講座参加者数（あすみん） R5n : 132 人 → R6n : 179 人
- ・税理士による会計・税務個別相談の相談団体数 R5n : 17 団体 → R6n : 18 団体
- ・NP0 活動推進補助金を活用したファーストステップ・ステップアップ等支援の実施
ファーストステップ支援 R5n : 2 件 → R6n : 3 件
ステップアップ支援 R5n : 7 件 → R6n : 9 件
基盤強化支援 R5n : 1 件 → R6n : 1 件

NPO活動支援基金の周知による寄付者の拡大

- ・ NPO 活動支援基金に係る活動報告書を作成し、情報プラザ等への配架及び市ホームページへ掲載
- ・ 市民公益活動・ボランティアフォーラムにて、令和 5 年度 NPO 活動推進補助金事業活動報告、基金の広報
- ・ NPO 活動支援基金寄付受入額 R5n：97 件 613 万円 → R6n：169 件 745 万円
- ・ NPO 活動推進補助金交付件数及び交付額 R5n：10 件 643 万円 → R6n：13 件 714 万円

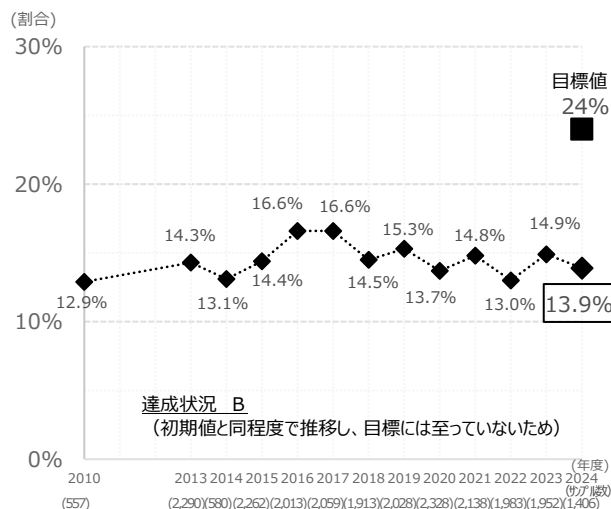
●共働きの推進

市民公益活動における多様な主体による共働の推進

- ・共働テーブルにおいて、NP0 等と市との共働をサポート
 コーディネート数 R5n：6 件 → R6n：2 件

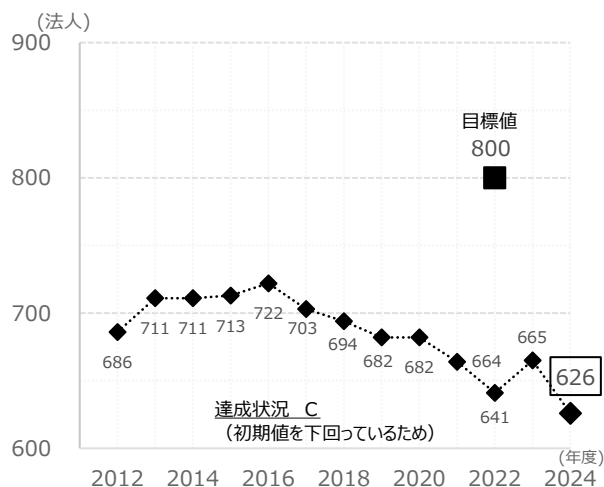
2 成果指標等

①NPO・ボランティア活動などへの参加率 (過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合)



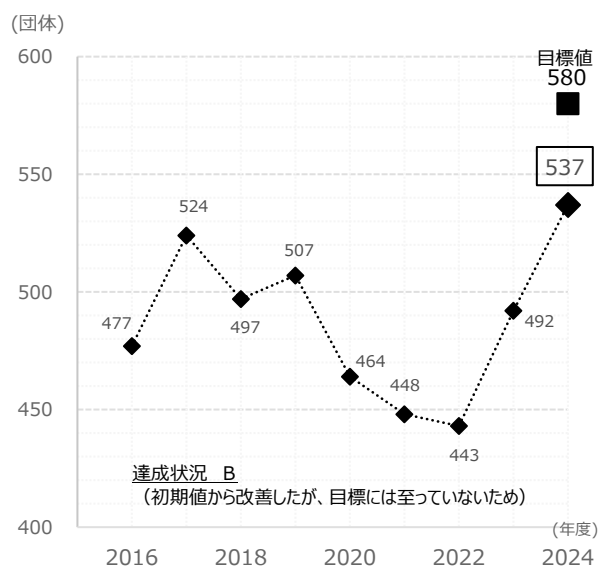
出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②市内に事務所を置く NPO 法人数



出典：福岡市市民局調べ

③福岡市 NPO・ボランティア交流センター 利用登録団体数 [補完指標]



出典：福岡市市民局調べ

<指標の分析>

指標①の参加率は、ほぼ横ばいで推移している。指標②の法人数は減少傾向にあるが、NPO法人数の減少は全国的に見られる傾向である。なお、指標③は着実に増加しており、引き続き、公益活動の活性化に向け、活動しやすい環境づくりなどの取組みを推進していく必要がある。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●NPO、ボランティア活動の支援

市民のNPO・ボランティア活動への認知・共感を高める取組み	
進捗	・NPO・ボランティア交流センター「あすみん」を拠点として、活動や交流の場の提供及び情報発信・相談等を実施。 *あすみん利用者数 R5n：40,896人 → R6n：47,756人 *あすみん一般相談件数 R5n：372件 → R6n：372件 ・気軽にNPO・ボランティア活動を体験できるプログラム「ハジメのイッポ」をはじめ、各種講座等を開催し、市民参加の機会を提供。 *NPO・ボランティア体験事業参加者数 R5n：309人 → R6n：412人 *ボランティア講座（定期開催）参加者数 R5n：47人 → R6n：51人 *NPO 法人設立説明会参加者数 R5n：65人 → R6n：58人 ・平時の災害ボランティア支援として、「災害ボランティア養成講座」を実施。 *災害ボランティア養成講座参加者数 R5n：23人 → R6n：40人
課題	・利用者数は増加傾向にあるものの、コロナ前の水準までに戻っておらず、引き続き市民公益活動参加へのきっかけづくりや、情報発信の強化を行っていくことが必要。
今後	・若年層、就労世代を中心に幅広い年齢層の自主的・自発的な市民公益活動に繋がるよう、公益活動へのきっかけづくりや企業のCSR活動等の支援を行い、社会貢献活動への参加促進に向け取り組んでいく。 ・オンラインでの参加・交流も含め、「あすみん」のにぎわいづくりに取り組み、多様な主体が集い交流できる拠点にしていく。 ・ホームページやソーシャルメディア等を活用し、公益活動団体や活動、共働事例の紹介、公益活動とSDGsとの関わり等についての情報発信を強化し、公益活動の「見える化」を進めていく。

NPO法人の運営基盤強化への支援	
進捗	・組織マネジメント等に関する講座を実施。 *NPO 法人運営基盤強化講座参加者数 R5n：46人 → R6n：57人 *NPO 基盤強化講座参加者数（あすみん） R5n：132人 → R6n：179人 ・税理士による会計・税務個別相談を実施。 *相談団体数 R5n：17団体 → R6n：18団体 ・社会保険労務士による労務管理個別相談を実施。 *相談団体数 R5n：4団体 → R6n：9団体 ・NPO 法人の認証・認定を実施。 *新規設立認証数 19件 *新規認定数 0件、認定更新数 5件 ・NPO 活動推進補助金を活用したファーストステップ・ステップアップ等支援の実施。 - ファーストステップ支援 R5n：2件 → R6n：3件 - ステップアップ支援 R5n：7件 → R6n：9件 - 基盤強化支援 R5n：1件 → R6n：1件
課題	・NPO 活動の活性化には、法人運営の適正化促進に向けた運営基盤強化等の支援が必要である。 ・NPO 活動推進補助金申請時のNPOの負担軽減を図るため、事業の組み立てから申請までの支援を行う必要がある。
今後	・NPO 法人の自立かつ持続的活動に繋げるため、法人の規模等に応じた運営基盤強化支援を実施するとともに、法人設立や運営から会計・税務・労務管理等の実務、認定相談など、法人のニーズに合わせたきめ細かな支援を実施し、NPO 活動の活性化を促進していく。また、相談・講座のオンライン対応や手続きの電子化を積極的に周知し、法人の事務負担軽減に繋がるよう支援する。 ・NPO 活動推進補助金について、制度の周知に努め、補助金・助成金に係る講座を実施する。

NPO活動支援基金の周知による寄付者の拡大	
進捗	- 市ホームページやチラシ等による広報を実施。 *NPO 活動支援基金に係る活動報告書を作成し、寄付者への送付や情報プラザ等に配架したほか、市ホームページへ掲載。 *市民公益活動・ボランティアフォーラムにて、NPO 活動推進補助金事業活動報告、基金の広報。 *博多駅ロータリーなどの市内各所のデジタルサイネージを活用。 - NPO 活動支援基金を原資として、NPO 法人の公益活動に対し助成を行う「NPO 活動推進補助金事業」を実施。 *寄付受入額 R5n：97 件 613 万円 → R6n：169 件 745 万円 *NPO 活動推進補助金交付件数及び交付額 R5n：10 件 643 万円 → R6n：13 件 714 万円
課題	企業等からの寄付額が横ばいであるため、企業を対象にした寄付増の取組みが必要。
今後	寄付の使途を明確にし、理解・共感を得るため、基金や補助制度の周知を強化していく必要があり、企業への積極的なアプローチとともに、ホームページや活動報告書等の活用により、NPO 法人の活動及び事業成果等について、広く市民に周知を図っていく。

●共働の推進

市民公益活動における多様な主体による共働の推進	
進捗	- NPO 等と市との共働をサポートする窓口「共働テーブル」を実施。 *相談・情報提供 R5n：12件 → R6n：12件 *コーディネート R5n：6 件 → R6n：2 件 - NPO 法人へのアウトリーチ・ハンズオン支援を実施。 NPO 法人の組織基盤強化のため、併走型のコンサル支援を実施。 *支援団体数 R5n：5 団体 → R6n：9 団体 - NPO が地域等に出向いて実施する出前講座を実施。 *実施件数 R5n：2 件 → R6n：9 件
課題	「共働テーブル」への相談件数は横ばいであり、NPO 等や市内における認知が低い。 - 地域・社会課題に関心のある若年層が一定数いるものの、NPO や市民公益活動への参加に繋がっていない。
今後	複雑・多様化する社会課題や市民ニーズへの対応に向け、多様な主体の共働を推進するため、公益活動の人材育成、活動団体や課題等の掘り起こし・見える化等に取り組む。

施策 2－5 ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

1 事業の進捗状況

★は政策推進プランに掲げる目標値等

● 多様な手法による社会課題解決の推進

市民や企業主体のビジネス手法による社会・地域課題の解決 <再掲 6－3>

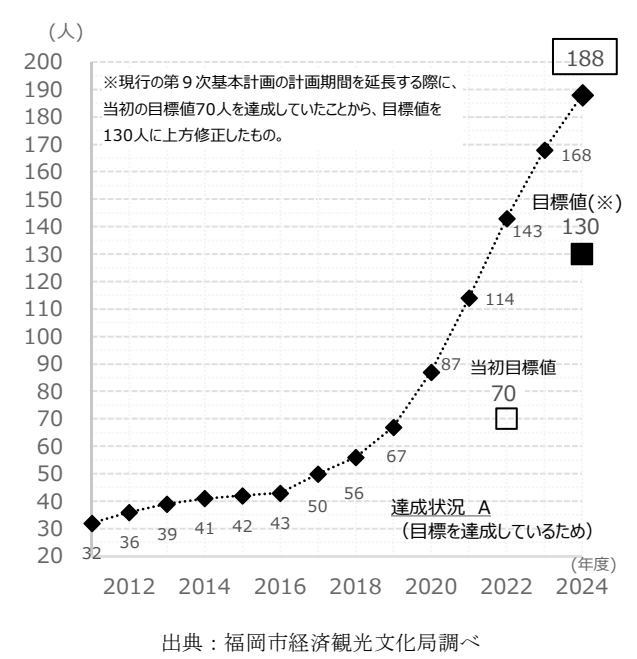
- ・商店街社会課題解決型補助金活用商店街数 R5n：2 商店街 → R6n：3 商店街

公民連携の取組み

- ・公民連携ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数（提案実現・採択件数）（累計）
R5n：1,019 件（178 件） → R6n：1,170 件（201 件）

2 成果指標等

① 市の施策によるソーシャルビジネス起業者数



<指標の分析>

指標①は、既に目標値を達成している。これは、福祉・介護といった事業分野を中心に、ソーシャルビジネスへの関心の高まりとともに、SDGs に関する意識の高まり等に起因するものと考えられる。

3 事業の進捗状況、成果指標等を踏まえた「施策の評価」

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 事業の進捗状況・課題・今後の方向性

●多様な手法による社会課題解決の推進

市民や企業主体のビジネス手法による社会・地域課題の解決 <再掲 6-3>	
進捗	- 地域資源の活用や生活の安全・安心など社会的課題の解決に向けた取組みを行う商店街を支援した。 * 商店街社会課題解決型補助金活用商店街数 R5n : 2 商店街 → R6n : 3 商店街
課題	商店街の取組みが地域の課題解決に一定の効果をあげているが、支援終了後、地域と連携した取組みの継続性が必要である。
今後	商店街が「地域コミュニティの担い手」として、地域課題に対応した取組みを行っているということを地域に知ってもらい、商店街と地域が継続的に互いに支え合う環境づくりに取り組む。

公民連携の取組み	
進捗	- H30.5 に公民連携ワンストップ窓口「mirai@（ミライアット）」を設置。 - AI や IoT など先端技術を活用した実証実験などの民間提案に対する支援や、公共調達を推進することにより、スタートアップなどが持つ先端技術の社会実装を促進。 * 公民連携ワンストップ窓口「mirai@」での相談・提案件数 (提案実現・採択件数) (累計) R5n : 1,019 件 (178 件) → R6n : 1,170 件 (201 件) * 包括連携協定締結数 : 10 件
課題	民間企業等との公民連携事業の推進にあたっては、社会課題や行政課題の解決等の促進に繋がるよう、より実装を見据えて取り組んでいく必要がある。
今後	引き続き、「mirai@（ミライアット）」を通じた民間企業等の提案への支援や、包括連携協定に基づく様々な分野での共働事業の実施などにより、社会課題の解決等に取り組む。